

拠出金名: 国連軍縮研究所拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				0千円	
国際機関等名	国連軍縮研究所 (英文名称・略称) United Nations Institute for Disarmament Research (UNIDIR)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省軍備管理軍縮課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	0	0		-	-
平成19年度	3,785	33		1米ドル = 116円	0
平成18年度	3,330	30		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	軍縮不拡散教育セミナーの開催及び小型武器隔年会合に向けたナショナル・レポートの分析				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 2,100,000米ドル	
1位	ノルウェー	571	33.1	当該年度の支出 2,455,300米ドル	
2位	フランス	343	19.9	次年度への繰越 1,259,500米ドル	
3位	オランダ	126	7.3	会計検査機関名	
4位	ロシア	100	5.8	国連内部監査部	
5位	豪州	99	5.7	(OIOS)	
12位	日本	33	1.9	(現在の構成員の出身国: スウェーデン等)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該研究所は、軍縮・安全保障分野における課題の分析や調査研究及び政府代表、有識者、NGO、国際機関、マスコミ等が参加するセミナーの開催等の活動を行っている。我が国も同研究所へは、各種セミナーの開催に関する報告書の作成を依頼するなど、同研究所の知見や人脈に依存するとともに、我が国における軍縮・不拡散政策の推進に生かしているところである。</p> <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>2005年に組織とプロジェクトの企画運営に関する再編成を行った。</p>					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	24人	
うち幹部以上	うち0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。